

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する開示事項 (第10条第2項、第12条第2項)

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

### ■連結自己資本比率

(単位：百万円・%)

項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,412		89,468	
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,437		27,437	
うち、利益剰余金の額	61,749		63,748	
うち、自己株式の額(△)	1,189		1,132	
うち、社外流出予定額(△)	584		585	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 692		△ 887	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 692		△ 887	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		199	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,215		4,940	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,215		4,940	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		1,750	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,448		3,889	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,569		3,458	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,754		102,819	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	642	963	757	504
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	642	963	757	504
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	340	510	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	982		757	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	107,771		102,062	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,140,130		1,203,382	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,474		504	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	963		504	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	510		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,187		67,721	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,208,317		1,271,104	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.91		8.02	

# 自己資本の充実の状況

## ■単体自己資本比率

(単位：百万円・%)

項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,455		88,465	
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,436		27,436	
うち、利益剰余金の額	60,786		62,740	
うち、自己株式の額(△)	1,184		1,126	
うち、社外流出予定額(△)	584		585	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	201		199	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,389		3,313	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,389		3,313	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,600		1,750	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,448		3,889	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	103,094		97,617	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	632	948	743	495
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	632	948	743	495
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	422	633	50	33
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,054		794	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	102,039		96,823	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,134,265		1,198,583	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,582		529	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	948		495	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	633		33	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,666		67,391	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,200,931		1,265,975	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.49		7.64	

# 自己資本の充実の状況

## 定量的な開示事項

■その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(第12条第4項第1号)

該当ありません。

## ■自己資本の充実度に関する事項

(第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうちに掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)	所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	27	27	31	31
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	305	305	314	314
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	180	180	271	271
12. 法人等向け	20~100	18,381	18,381	19,768	19,768
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	13,669	13,669	14,318	14,318
14. 抵当権付住宅ローン	35	313	313	347	347
15. 不動産取得等事業向け	100	6,999	6,999	7,778	7,778
16. 三月以上延滞等	50~150	92	92	80	80
17. 取立未済手形	20	1	1	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	163	171	171
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	760	825	797	842
21. 上記以外	100~250	3,880	4,054	3,596	3,743
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されるものの額	—	63	58	21	20
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 40	△ 40	△ 20	△ 20
合 計	—	44,798	45,032	47,476	47,668

※ 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準（4%）を乗じて算出しております。

# 自己資本の充実の状況

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		所要自己資本の額 (単体)	所要自己資本の額 (連結)	所要自己資本の額 (単体)	所要自己資本の額 (連結)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	0	12	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	107 —	107 —	119 —	119 —
5. N I F又はR U F	50 (75)	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	69	69	10	10
7. 内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	155	155	187	187
(うち借入金の保証)	100	155	155	187	187
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	94	94	53	53
カレントエクスポージャー方式	—	94	94	53	53
派生商品取引	—	94	94	53	53
外為関連取引	—	79	79	36	36
金利関連取引	—	14	14	17	17
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	430	430	386	386

※ 所要自己資本の額は、オフ・バランス項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準 (4%) を乗じて算出しております。

# 自己資本の充実の状況

ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等  
当行では内部格付手法を採用しておりません。

ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
当行では内部格付手法を採用しておりません。

ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等  
当行では自己資本比率告示第二十五条又は第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行（連結グループ）が使用する次に掲げる手法ごとの額  
(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	単体	連結	単体	連結
基礎的指標手法	2,666	2,727	2,695	2,708

※ 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ヘ 総所要自己資本額  
(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	単体	連結	単体	連結
総所要自己資本額	48,037	48,332	50,639	50,845
資産（オン・バランス）項目	44,798	45,032	47,476	47,668
オフ・バランス項目	430	430	386	386
オペレーショナル・リスク相当額	2,666	2,727	2,695	2,708
CVAリスク相当額	141	141	80	80
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—

# 自己資本の充実の状況

## ■信用リスクに関する次に掲げる事項

### (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
 ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(単位：百万円)

業種名称	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの中間期末残高	エクスポージャーの中間期末残高
製造業	173,018	186,442
農業、林業	2,507	3,017
漁業	3,332	4,106
鉱業、採石業、砂利採取業	3,052	3,772
建設業	71,892	77,281
電気・ガス・熱供給・水道業	25,067	27,337
情報通信業	9,665	9,332
運輸業、郵便業	50,254	53,028
卸売業、小売業	178,982	186,569
金融業、保険業	225,830	232,747
不動産業、物品賃貸業	221,436	243,149
各種サービス業	235,172	238,400
国・地方公共団体	457,375	424,701
個人	360,798	375,925
その他	215,957	238,424
業種別計	2,234,344	2,304,236

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
三月以上延滞エクスポージャー	3,843	4,823

※ 三月以上延滞エクスポージャーについて、業種別又は取引相手の別に区分しておりません。

(単位：百万円)

残存期間区分	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	エクスポージャーの中間期末残高	エクスポージャーの中間期末残高
1年以下	323,520	362,568
1年超3年以下	244,248	226,464
3年超5年以下	290,865	249,920
5年超7年以下	171,220	203,087
7年超10年以下	245,253	243,074
10年超50年以下	693,519	745,635
期間の定めのないもの	265,715	273,486
残存期間別合計	2,234,344	2,304,236

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに関するエクスポージャー	2,234,344	2,304,236

※ 信用リスクに関するエクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

# 自己資本の充実の状況

## 二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

平成28年度中間期

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	2,035	2,389	2,035	2,389
	(連結)	3,897	4,215	3,897	4,215
個別貸倒引当金	(単体)	10,531	346	977	9,900
	(連結)	10,998		585	10,413
特定海外債権引当勘定	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	12,567	2,735	3,013	12,289
	(連結)	14,896	4,215	4,482	14,628

※ 期中増減額欄の定義

一般貸倒引当金…洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額

個別貸倒引当金…(単体) 増加額は、期中の繰入額を記入、減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入(除く振替分)

(連結) 期中実質繰入額(増減の純額)を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

### (一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	2,035	2,389	2,035	2,389
国外計	—	—	—	—
地域別計	2,035	2,389	2,035	2,389

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

### (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	10,531	346	977	9,900
国外計	—	—	—	—
地域別計	10,531	346	977	9,900
製造業	2,034	39	102	1,971
農業、林業	5	1	1	5
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	32	—	1	30
建設業	359	14	189	184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	42	5	7	40
運輸業、郵便業	381	—	202	178
卸売業、小売業	3,111	198	256	3,053
金融業、保険業	0	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	411	—	114	297
各種サービス業	3,065	79	90	3,055
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,075	7	9	1,073
その他	9	0	0	9
業種別計	10,531	346	977	9,900

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

# 自己資本の充実の状況

平成29年度中間期

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	2,857	3,313	2,857	3,313
	(連結)	4,643	4,940	4,643	4,940
個別貸倒引当金	(単体)	9,174	732	2,637	7,269
	(連結)	9,533		1,896	7,637
特定海外債権引当勘定	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	12,031	4,045	5,494	10,583
	(連結)	14,177	4,940	6,540	12,577

※ 期中増減額欄の定義  
 一般貸倒引当金…洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額  
 個別貸倒引当金…(単体) 増加額は、期中の繰入額を記入、減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入(除く振替分)  
 (連結) 期中実質繰入額(増減の純額)を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	2,857	3,313	2,857	3,313
国外計	—	—	—	—
地域別計	2,857	3,313	2,857	3,313

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	9,174	732	2,637	7,269
国外計	—	—	—	—
地域別計	9,174	732	2,637	7,269
製造業	1,241	51	37	1,256
農業、林業	15	61	2	74
漁業	17	—	—	17
鉱業、採石業、砂利採取業	30	—	2	28
建設業	373	10	16	367
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	39	—	0	38
運輸業、郵便業	99	3	43	58
卸売業、小売業	3,262	488	246	3,503
金融業、保険業	0	—	0	0
不動産業、物品賃貸業	178	—	14	164
各種サービス業	2,827	115	1,340	1,601
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,077	2	931	148
その他	9	—	0	9
業種別計	9,174	732	2,637	7,269

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

# 自己資本の充実の状況

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分ごとの分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
0%	688,199	672,117
10%	119,440	129,118
20%	20,254	34,059
35%	22,365	24,807
50%	164	148
75%	455,639	477,273
100%	709,384	798,677
150%	1,396	1,201
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	2,016,845	2,137,403

※ 上記のエクスポージャーの額は、格付によるリスク・ウェイトの変動を信用リスク削減手法の効果とみなして織り込んでおります。連結と単体の差異が僅少であるため、単体の数値を記載しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法は包括的手法を採用しており、適格金融資産として自行預金と適格債券がございます。適格保証としては、地方公共団体保証等がございます。但し、金額についてはそれぞれを区分して開示することが困難でございます。

# 自己資本の充実の状況

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

#### イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

#### ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成28年度中間期末2,124,030千円、平成29年度中間期末969,247千円です。

#### ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
派生商品取引	3,766	2,796
外国為替関連取引及び金関連取引	3,221	2,166
金利関連取引	545	630
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,766	2,796

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

#### ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

#### ホ 担保の種類別の額

派生商品取引については、担保による信用リスク削減を行っておりません。

#### ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
派生商品取引	3,766	2,796
外国為替関連取引及び金関連取引	3,221	2,166
金利関連取引	545	630
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,766	2,796

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

#### ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

#### チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはありません。

# 自己資本の充実の状況

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

### (第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

#### イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。）
  - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
当行は資産譲渡型証券化取引の取扱いはございません。
  - 合成型証券化取引に係る原資産の額  
当行は合成型証券化取引の取扱いはございません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び期中の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。）  
当行では期中の証券化実績はございません。
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
当行では証券化を目的として保有している資産はございません。
- (4) 期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）  
当行では期中証券化取引を行っておりません。
- (5) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化取引の実績はございません。
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
当行では証券化取引の実績はございません。
- (9) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定及び連結自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
当行では再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

#### ロ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (3) 自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
当行が投資家として保有する再証券化エクスポージャーはございません。

#### ハ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
  - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
当行は資産譲渡型証券化取引の取扱いはございません。
  - 合成型証券化取引に係る原資産の額  
当行は合成型証券化取引の取扱いはございません。
- (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳  
当行では証券化を目的として保有している資産はございません。
- (3) 期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）  
当行では期中証券化取引を行っておりません。
- (4) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化取引の実績はございません。
- (5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

# 自己資本の充実の状況

- (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳  
オリジネーターとして保有する証券化取引はございません。
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
当行では証券化取引の実績はございません。
- (9) 自己資本比率告示第三百二条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十七条（第一項第二号を除く。）の規定及び連結自己資本比率告示第三百二条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十七条（第一項第二号を除く。）の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

## 二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳  
当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。
- (4) 自己資本比率告示第三百二条の五第二項において読み替えて準用する自己資本比率告示第二百四十七条（第一項第二号を除く。）の規定により百パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
当行では証券化エクスポージャーは保有しておりません。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### （第10条第4項第6号、第12条第4項第7号）

当行では内部モデル方式を採用しておりません。

## ■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### （第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	36,424		40,878	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,595		2,316	
合計	38,019	38,019	43,195	43,195

※ 自己株式を除く株式について計上しており、ファンドは含まれておりません。子会社・関連会社株式は含まれております。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
	中間（連結）貸借対照表計上額	中間（連結）貸借対照表計上額
子会社・子法人等	112	112
関連法人等	1	1
合計	113	113

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益額	77	40
償却額	—	—

ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額は平成28年度中間期末18,979百万円、平成29年度中間期末23,137百万円です。

※ ファンドは含まれておりません。

# 自己資本の充実の状況

- 二 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
連結、単体とも該当ありません。

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

（第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

当行では内部格付手法を採用しておりません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

（第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額	6,121	5,694
VaR		
信頼区間99%：保有期間60日（外貨：20日）：観測期間5年（外貨：1年）		

※ 連結と単体の差異は僅少であるため、単体の数値を記載しております。

※ コア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）について内部モデルを使用し、金利リスクの計測を行っております。